

購買行動における SNS 上のクチコミの影響

－承認欲求の違いに着目して－

阿諏訪 茜

【要 旨】

近年、SNS の発達によって情報の流れるスピードや量が急速に増し、消費者の行動も従来から大きく変化している。実際、過去の研究で扱われている Facebook とは異なる SNS、Twitter や Instagram 等が利用者数を伸ばし、広告も紙媒体や PC 広告から、レビューサイト・SNS・スマートフォン広告へシフト、デジタル化している。商品のマーケティング戦略にも SNS でのクチコミが重要視されるほど、SNS の力やクチコミの影響が大きいものであることが分かる。また「いいね！」の数を稼ぐために写真映えするスポットに人が殺到したり、写真映えする食べ物が流行したり、人々の行動も SNS に投稿することや他人からの反応を目的としたものになり、SNS の発達やクチコミが人々の承認欲求を高めやすいと推測した。そこで承認欲求の中でも「他者から賞賛され、好かれない」という「賞賛獲得欲求」、「他者から嘲笑されたり、拒否されたりしたくない」という「拒否回避欲求」の高さと購買行動における SNS 上のクチコミの影響の受けやすさ、アカウント数と SNS 上のクチコミの影響の受けやすさとの関係について研究した。

10 代から 70 代までの 182 名（男性 8 名、女性 173 名、無回答 1 名）を対象に質問紙調査を実施した。質問紙では、主に承認欲求に関する質問、商品を購入する際に SNS 上のクチコミをどのくらい参考にしているかに関する質問を記載した。承認欲求の測定には、賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度を用い、SNS 上のクチコミの参考度の測定には、購買意思決定プロセスで活用される情報源の質問項目を一部抜粋して用いた。調査の結果として、賞賛獲得欲求が高い人も SNS 上のクチコミの影響を受けるが、拒否回避欲求の高い人の方が購買行動における SNS 上のクチコミの影響を受けやすいことが明らかとなった。また、SNS のアカウント数が多い人の方が、購買行動における SNS 上のクチコミの影響を受けやすいことも明らかになった。賞賛獲得欲求と拒否回避欲求の平均値を見ると、賞賛獲得欲求の平均値に対して拒否回避欲求の平均値が高いことから、他者の意見に同調する、周囲に自分を合わせようとする傾向が強い人が多いということも示された。

向社会的行動と主観的幸福感に関する研究

－大学生を対象とした日米比較－

飯塚 美貴

【要 旨】

近年の日本は、精神疾患患者数が増加傾向にあるなど、精神面からみると健康とは言い難い状態にある。精神的健康に通ずる幸福感に焦点をあててみても、日本の幸福感は他の先進諸国と比較してあまり高くない。幸福感に関する先行研究によると、自発的な向社会行動、特に向社会行動の対象が家族よりも友人・他者であるときにより幸福感が向上することが示唆されている。そして、ボランティア活動、寄付活動など、日本人は米国人に比べて参加経験が少ない。つまり、日本は米国に比べて社会貢献に関わる意識や行動があまり重要視されていないことが考えられる。向社会行動と幸福感のさらなる研究が、日本人の幸福感向上、健康増進に有意義になると考え、本研究では、物を分け与えるシェア行為という向社会行動に焦点を当て、そのシェアの対象となる物の数量の差異が幸福感とどう関連するかを明らかにすることを目的とした。そして、他者に物を分け与える向社会行動をとる際、自身の手元に残る益の大きさによって幸福感は左右されるのか、日米の大学生を比較して検討した。日本人はシェア行為の際に、「良いことであるから」という意識よりも「しなければならぬ空気があるから」という意識をより強く感じるため、シェア対象物が少なく、シェアすることで自分の利益が少なくなる人ほど強制感を強く感じ、幸福感が向上しにくい傾向があるのではないかと考えた。

本調査は、日本 ($n=27$) と米国 ($n=36$) の大学生を対象として実施した。対象者を、「シェア対象数無し群」「シェア対象数2個群」「シェア対象数5個群」の3つの群に分け、配布したお菓子を好きな数だけ友人とシェアしてもらい、シェア前後の幸福感、シェア時の強制感、善行感を測定した。分析の結果、米国人学生はシェアするお菓子の数に関わらず、シェアによって幸福感が増大した。一方、日本人学生の場合、シェア対象数の違いはシェア後の幸福感の度合いに影響せず、シェア行為の有無も幸福感の増減度合いに影響しないということが示唆された。また、シェアをする際の意識に関して、シェアの対象数の違いによって、日本と米国の強制感、善行感に有意な差はなかったため、日本人が「シェア」行為の際に米国人よりも強制感をより強く感じるという傾向はみられなかった。しかし、本調査では、調査参加者数が十分ではなかったため、今後は調査対象者の増やした追試を行う必要があると考える。

大学生のアルバイト先におけるコミュニケーション手段の選好と職務満足感について

－シャイネスを踏まえて－

石原 菜之子

【要 旨】

本研究では、職場の人間関係の希薄化やオンラインツールの普及などコミュニケーション手段の多様化が進む現代社会での、大学生のアルバイト先におけるコミュニケーション手段の選好と職務満足感の関係について検討した。特に、人間関係の希薄化の要因のひとつとされる個人特性シャイネスに注目し、シャイネスを踏まえてコミュニケーション手段の選好度および、職場の人間関係について明らかにすることを目的とした。

アルバイト経験のある大学生 106 名を対象に、質問紙調査を実施した。質問紙には、行っているアルバイトに関する項目、アルバイト先でのコミュニケーション手段の選好度に関する項目、職務満足感に関する項目、個人特性であるシャイネスに関する項目を記載した。コミュニケーション手段の選好度に関して、上司・先輩、同僚・後輩に対して、アルバイト業務内、業務外の 8 つのコミュニケーション場面を想定し、それぞれの場面で対面・テキスト・通話・オンラインをどの程度利用したいかを尋ねた。

調査の結果、コミュニケーション相手や状況に限らず、対面の選好度が最も高く、続いて、テキスト、通話、オンラインの順に選好された。コミュニケーション手段の選好度に、シャイネスの高低による有意差は認められなかったが、シャイネス低群では、通話の際に、交互作用が見られ、上司・先輩よりも同僚・後輩に対し多く用いることが明らかになった。コミュニケーション手段が多様化する現在でも、大学生のアルバイト先のコミュニケーション手段として対面が重視されていることが明らかになった。また、対面以外のツールでは、テキストの選好度が高く、勤務時間外での職場の人とのコミュニケーション手段としてテキストの重要性が示された。一方で、シャイネス高低群別のコミュニケーション手段の選好度および、職務満足感に有意差は認められなかった。個人の意思である選好度と実際のコミュニケーション状況が異なることや、アルバイト業種や職場環境によってコミュニケーションツールの利用状況が異なることが要因であると考えられる。

スウェーデンに学ぶ今後の日本の幼児教育のあり方

伊藤 初美

【要 旨】

近年、国際社会はAIの発展やグローバル化等で急激に変化している。その一方で、日本はバブル崩壊、大震災、少子高齢化、「失われた20年」等、閉塞感が著しかった過去がある。そのため、今後どのような政策をとっていくのが重要である。

こうした背景から、本研究では、教育の中でも特に「幼児教育」を変えていくことの重要性に着眼した。幼児期は、心身ともに急成長する時期であり、この時期の教育や周りの環境次第で人間の基盤となる部分の成長の仕方が変わる。また、幼児期に形成した人間の本質的な部分はその後の人生にも影響を与えると思われる。そのため、幼児教育を変えることで、ゆくゆくは日本社会を変えることが出来ると考えられる。研究にあたり、スウェーデンの幼児教育の1つである「アウトドア教育」を参考にした。スウェーデンの教育は、経済成長、多文化共生、持続可能性を並行して推し進めており、アウトドア教育も科学的根拠の下で実施されている。したがって、現在の日本の幼児教育の課題を明らかにした上で、スウェーデン式の教育の有効性や日本への応用可能性を考えていくことを目的とした。

研究方法は、はじめに、日本の幼児教育の特徴と、幼児の発達に関する課題・要因について整理した。次に、スウェーデンで行われているアウトドア教育の特徴とその効果に加え、日本で行われているアウトドア教育「森のようちえん」から、幼児教育とアウトドア教育の因果関係を明らかにした。さらに、今後アウトドア教育を日本に広く取り入れていくことは出来るのか、また、取り入れることによりどのような効果が表れるかを考察した。

研究の結果、日本の幼児の課題として他者とのかかわりへの苦手意識や集中力の欠如、身の回りのことが出来ない等の発達に関するものがあり、その課題に対して子どもの主体性を重視して行われるアウトドア教育が有効であることを明らかにした。また、アウトドア教育は子どもの創造力を育む効果もあるため、急激に変化する社会に対応出来る人が将来的に増加する可能性もある。さらに、アウトドア教育は幼児だけでなく、保育者や保護者、日本社会にとってもメリットがあることが明らかになった。そして、日本でアウトドア教育を成功させるには、スウェーデンの教育モデルをそのまま取り入れて実施するのではなく、日本各地域の環境や文化を考慮した方法でアウトドア教育を実施することが重要であるという結論に至った。

歌舞伎とオペラの非言語的側面からの比較・分析

－喜怒哀楽の場面から－

伊藤 萌音

【要 旨】

歌舞伎とオペラは、長年人々を魅了してきた総合芸術である。両者とも、16世紀に流行し、役者に対しての声掛けや伴奏が感情移入を引き立てる。構成としては、歌舞伎は演劇であり、役者が台詞を話し、音楽が付随する。オペラは舞台芸術として、オペラ歌手の歌い方により物語が形成される。両者の共通点について、作品論的な比較分析は様々な視点からなされているが（e.g., 永竹、2012；モールツアルティアン、2016）、役者のパフォーマンス面において重要である非言語メッセージの観点からの分析は十分になされていないのが現状である。そこで本研究は、歌舞伎とオペラにおける非言語メッセージの特徴について、内容分析法を用いて明らかにすることを試みた。

作品の選定にあたり、今回の分析では、人間が持つ基本的な感情である「喜怒哀楽」が含まれている作品に焦点を当てた。喜怒哀楽について法月（2013）は、これらの比較的単純な感情は、どのような民族、時代、社会状況においても人々が抱く感情であること指摘している。また、作品分析の基盤となる内容面での共通性や類似性については、今回は、人間関係において喜怒哀楽が顕著に表れる「愛」と「忠義」に焦点を当てた。これらを考慮に入れ、『仮名手本忠臣蔵』と『蝶々夫人』を分析の対象とした。両者における喜怒哀楽のシーンを選出し、歌舞伎とオペラにおいて顕著な非言語メッセージである身体動作、顔の表情、視線、周辺言語の視点から、それぞれのメッセージを抽出し、カテゴリー化を試みた。

分析の結果、全体的な特徴として、歌舞伎は、宴会、舞、アクション、刀を持った振り下ろし・立ち回り・型などの身体動作と、歌舞伎役者特有の台詞の言い回しの仕方を通じた周辺言語を中心としたメッセージが顕著であった。一方でオペラは、身体動作・顔の表情・周辺言語を中心としたオペラ歌手のピッチとビブラートの高低差、登場人物の顔の表情を通じた感情表現、様々な身体動作により、喜怒哀楽を表していたことが分かった。今後の展望として、台詞の意味や発声法について精緻化された分析を行い、付随する非言語メッセージを選定していく必要がある。また、今回は役者本人の動きに焦点を当てたため、役者間のインターアクションは分析の対象としなかったが、近接空間学や接触学の知見も含めた、より包括的な分析が必要となると考えられる。

動画広告表現の特徴と視聴継続の関係性

今中 風伽

【要 旨】

CMには、視聴者に新商品を認知してもらったり、企業へのイメージを形成してもらうといった目的がある。しかし、近年、テレビの録画視聴やYouTubeのような動画サイトでは、コンテンツ内での広告スキップボタンにより、広告が意図的に避けられる状況にある。野村総合研究所(2018)の調査によれば、録画視聴時に、テレビCMをいつもスキップすると回答した人と、8割以上スキップすると回答した人は、7割を超えていた。これらの結果から、広告はコンテンツ視聴中において、ノイズであるといえる。また、スキップされないCMにはどのような要素が含まれているのかについては、インテージ(2018)の調査によれば、好きなタレントが出ていること、面白いこと、好きな商材、ストーリー性、目新しさ、音楽や芸術性といった回答が挙げられた。これらの結果から、CMには娯楽的なコンテンツが重要であると考えられる。

これまでの広告研究では、タレントの起用による広告効果の分析や、最終目標である購買行動までの広告効果階層モデルの再提案などがなされてきた。しかし、消費者が意図的に広告の視聴を回避できる現代において、広告の視聴を中断する理由と、視聴した場合の印象変化に着目した研究は、管見の限り明らかにされていない。そこで今回の研究は、広告視聴を中断されるCMの特徴とその判断秒数を明らかにし、併せて広告完全視聴前後での印象変化を調査することにより、最後まで視聴させる、視聴者に回避されないCMの特徴を明らかにすることを目的とした。

66名の大学生を対象とし(男性17名、女性49名)、スキップされるCMの特徴と視聴継続もしくは視聴中断の判断を下すタイミング、そして視聴中断者の完全視聴後の印象変化の有無について、アンケート調査を行った。今後も需要が見込まれる業界、景気に左右されにくい業界、生活に欠かせない業界を選定基準とし、4つのCMを視聴してもらったところ、視聴継続者はCMを作品として視聴していることと、中断者は商品に興味がないと判断し、退屈であると感じると視聴を辞めるという基準が明らかになった。また、視聴中断者の半数以上が、放映開始後5秒以内に視聴を中断していた。しかし、再度作品全体を視聴してもらった所、視聴中断者の過半数において、良くも悪くも印象変化が発生しており、中でも商品の理解が深まったという回答が多かった。その際、出演者の属性(エキストラと有名人)によるCM視聴への影響力は強くないことが分かった。これらの結果から、CM作成においては、芸能人に頼りきらずにコンテンツとしての面白さを追求することが重要であることが明らかになった。

日本の伝統工芸品名を英語に翻訳する方法

－異文化要素をアダプテーションする可能性－

内田 東吾

【要 旨】

訪日外国人旅行者数の回復が見込まれる 2022 年現在、多言語対応に向けての取り組みが必要になることが考えられる。本論は、その取り組みと関わる観光翻訳において、日本の伝統工芸品名を英語に翻訳する方法を研究するものである。分析対象は、2021 年に東京都荒川区産業経済部観光振興課が発行した「荒川ブランド 伝統工芸品 荒川マイスター製品編」である。本ガイドブックは、日本語の起点テキスト (Source Text, ST) と英語の目標テキスト (Target Text, TT) が併記されており、伝統工芸品や伝統工芸品を扱う店の紹介をしている。本論では、翻訳の ST に含まれる、文化的背景が異なる人に驚きを与える、あるいは理解されづらい要素を「異文化要素」と呼び、その要素を翻訳する際に「アダプテーション」という訳出方法がとられているかについて、上記のガイドブック中の伝統工芸品名等の日英翻訳を事例とし考察する。アダプテーションとは、ST と TT の言語・文化の相違に対処するために個々の箇所で行われる訳出方法であり、「転写、省略、拡張、エキゾティシズム、更新、文化の適応、創造」がある (ベーカー&サルダーニャ, 2013, p. 2)。

リサーチクエスション (RQ) として、1) 「日本の伝統工芸品名が英語に翻訳される際に、アダプテーションが用いられているか」と、2) 「アダプテーションがとられていた場合に、どのような有効性があるか」を設定した。そして、ST 中の伝統工芸品名及び日本固有の技工物と技法、すなわち異文化要素が英語に訳される際、アダプテーションされているかを確認した。さらに、アダプテーションされていた異文化要素について、アダプテーションの 7 つの手法のうち、どの手法がとられているかを分析した。またアダプテーションの有効性については、同じ ST に対し、用いられる手法によって TT が異なるものになっている語彙間の比較を行い、各手法が生み出す効果を分析した。分析の結果、RQ1) については、アダプテーションが 5 割以上の割合でとられていることが明らかになった。RQ2) については、工芸品の大きさを表す単位が TT において統一されていない問題があったものの、コンテキストに応じたアダプテーションの利点を見出すことができた。本論は、分析した伝統工芸品数に限りがあり、またアダプテーションの手法の分類に曖昧さが残ったという限界はあるが、異文化要素を含む伝統工芸品名の翻訳においてアダプテーションを活用する有効性を提示できた。

国際比較を通してみる少子化と教育観の関係

－日本に適した少子化対策の形を探す－

臺 愛弥

【要 旨】

少子化と教育観にはどのような関係があるのだろうか。今日の日本は、深刻な少子化問題に直面している。第一次ベビーブーム時には4.3を超えていた合計特殊出生率が2016年には1.4まで減少してしまった。そのような深刻な少子化を引き起こしている要因は主に5つあると考える。経済的要因である教育費の高額化、労働要因である雇用の変化、社会要因である未婚化晩婚化、文化要因である出産は結婚後にするという価値観、心理的要因である育児負担である。筆者はこれら5つの要因から、高学歴化に伴い子供の教育に費用が掛かることが子供を持たない主な理由であり、その背景には高等教育の学費を親が負担する文化があると考えた。したがって、本論では、経済的要因である教育費の高額化と各国が持つ教育観の関連を検討した。先行研究では高等教育の学費と少子化傾向には相関関係があるということが分かっている。そこで、筆者は「高等教育の公的負担率が上がると出生率も上がる」という仮説を立てた。本研究の目的は、この仮説を立証することに加え、少子化と教育観の関係を国際比較し、日本の政策における参考となる点を考察することにある。加えて、各国の教育観や教育制度を比較した上で、日本が参考にすべき点をまとめた。

福祉国家として知られる北欧諸国から参考にしたいことが2点ある。1点目は、国が教育にかける財政割合を高めることである。2点目は周りの国と連携し、高等教育体制を整えることである。続いて、日本と同じ少子化が進んでいる韓国から参考にしたいことが2点ある。1点目は学費自体を減免する政策を増やすということである。2点目は低所得層から中所得層へと政策の対象を広げることである。最後にアメリカ・オーストラリアのギャップイヤー制度を参考にしたい。ギャップイヤー制度とは、高校を卒業してから大学に進学するまでの猶予期間である。この期間に学費を貯め、大学へ進学する人々も少なくない。ギャップイヤー制度が導入されればそれをきっかけに学費を個人で負担する人が増え、子供が自分で学費を負担するという選択肢がより一般的になるのではないか。以上の参考点から日本の高等教育費を公的負担に移行することができれば良いと考える。しかし、少子化対策が成功したと思われる国でも最近の5年で出生率が再び低下するという現象が起きている。少子化とは未知で非常に複雑な問題である。明確な原因を明らかにすることが今後の課題である。

高等学校英語教育におけるスピーキング指導 ー有意義なコミュニケーション活動の課題・提案ー

岡崎 大聖

【要 旨】

近年、グローバル化が進み、高等学校で文系理系問わず全生徒が学ぶ英語に文部科学省も力を入れている。英語が重要視されている中、平成 30 年度告示の学習指導要領より、英語の授業では教員は英語で授業を行い、ICT 機器やスピーキング活動を推奨している。しかしながら、筆者が 2021 年に実施したアンケート調査では英語の授業でも日本語で行われた割合が高く、ICT 機器の使用率やスピーキング活動の頻度が低いことが明らかになったのである。その理由として多くの学校ではリーディングや文法、語彙やリスニングなど大学受験を意識した授業が行われているからである。そのためスピーキングやライティングが軽視されているのである。それにより生徒のモチベーションは上がりにくく、英語に魅力を感じなかったり、英語の授業を憂鬱に思ったりする生徒が増加してきていると考えられる。筆者は高等学校の英語教員になる目標があり、生徒にとって英語の楽しさを学べる最良の指導法を考案したいと考えた。

このような背景がある中、スピーキングなどのアウトプットを取り入れることで英語が脳に定着しやすいと主張する先行文献がある。それに加え、筆者は英語を話す楽しさを学んだり、発言することの恥ずかしさが無くなったりすると考える。つまり英語を話す活動が多いことで、英語力向上や英語に対するモチベーションも上がるのである。したがって筆者は高等学校における英語の授業で、スピーキング活動を取り入れることのメリットやその活動をする上で教員が留意することを中心に研究を進めた。

研究方法として 3 つ述べる。1 つ目は先行研究を精査し、外国語教授法を概観した上で、筆者が推奨する外国語教授法とその理由を述べる。2 つ目はアンケート調査から現状を把握し、考察することである。3 つ目は高校訪問の授業見学から指導法を学び、教育実習でスピーキング活動を実践することである。

授業見学や教育実習から判明したことは、教員が日本語で授業を行うと生徒は英語を話す時、羞恥や不安があるが、英語で授業を行うと生徒は英語で話そうと努力する様子が見られたのである。その活動が続くと英語に対するやる気が高まり、より英語を学ぶ意欲に繋がるはずである。さらに、意欲・態度を良くし、生徒が自主的に学ぶように ICT 機器を推奨する文献がある。つまり英語により多く触れることで、生徒は英語に対する意識が高まり、より実践的で高度な英語を学びたいという動機づけになり、英語における 5 つの領域向上に繋がるのである。以上のことから、筆者は英語の授業では教員は英語で授業を行い、スピーキング活動を多く取り入れ、ICT 機器等を活用し、生徒にとってより有意義な授業を提案した。

Twitter 社の事例から見る COVID-19 関連のフェイクニュース対策

上方 雄太郎

【要 旨】

COVID-19が2019年12月から世界的に流行し始めた。感染症自体と同様に、問題視された事柄の一つがフェイクニュースである。ワクチンの副反応の危険性を過剰に煽ることで人々の接種の機会が損なわれたり、アジア人への偏見が暴力事件に発展したりと、フェイクニュースはしばしば実害を伴った。本稿はその現状打開に貢献するため、SNSのフェイクニュース対策を調査し、その有効性を検討した。

先行研究には特定のフェイクニュース事例を分析したものが多い。対策全般を論じた研究もあるが、法規制や情報リテラシー教育などを扱う研究が主である。しかし、現在のフェイクニュース問題において重要な位置にあるのはSNSだ。本稿では、先行研究では触れられてこなかった、SNS事業者によるフェイクニュース対策について調査した。3億人以上のユーザーを抱えるTwitter社を事例とし、同社の対策に関する文書や統計を調査に用いた。また、後述するBirdwatchを初めとした最新技術に注目した。

調査の結果分かったことは、Twitter社が徐々にユーザーとの協働を重視した対策を導入し、それが一定の効果を生んだことである。Twitter社がフェイクニュース対策に乗り出したのは2016年頃であり、しばらくはTwitter社が独自に投稿を判断し、対処していた。ユーザーにできることは、通報やミュートといった既存の機能による自衛のみであった。しかし、COVID-19の流行以降、新たな機能が多く実装され、ユーザーとの関わり方も変化した。統計データや詳細な規則の閲覧が可能で、ユーザーからの信頼醸成を目的とした透明性センターや、ユーザー主体のファクトチェック機能Birdwatchなどの実装である。

特にBirdwatchは注目に値する。従来の返信や引用機能でも、特定のツイートに対して誤情報の指摘を行うことは可能であった。しかし、返信は発信者による制限や非表示が可能であり、引用を全てチェックするのは容易ではない。対してBirdwatchは、その機能専用のスペースに、誰でも書き込み、容易に閲覧することができる。これにより、ユーザーは特定の誤情報に対して、公的機関などによる信頼性の高い情報をもとに、誰にでも見える形で指摘できるようになった。Birdwatchが実装された2021年を前後に「削除されたコンテンツ（ツイート）」や「凍結されたアカウント」の統計データに大きな変化が見られ、一定の効果をもたらしたことも分かった。

このように、Twitter社はフェイクニュース対策を柔軟に変化させ、且つそれが適切に働いたといえる。しかし、Facebookを始めとした他のSNSに目を向けると大きな進展はない。本稿は、他社がTwitter社の事例をモデルケースとして改善策を検討すべきことを結論として提言した。

**Recovery from the Death of Loved Ones in Banana Yoshimoto's Novel *Kitchen*:
A Psychological Analysis of the Recovery Process**

Megumi Kikuchi

[Abstract]

In our lives, we cannot avoid the death of others or ourselves. The death of others, especially those close to us, causes us great pain. Some people suffer from mental illness or commit suicide if they cannot recover from the death of a loved one. In Banana Yoshimoto's acclaimed novel *Kitchen*, various kinds of deaths appear. (In fact, I lost a close relative myself, and everyone around me was suffering, which led me to do this interpretive study.) The question then arose as to what kind of process the characters—and real people like me—go through in recovering from death. Many deaths are depicted in Banana Yoshimoto's works, and the question arose as to what kind of view of life and death the author has. In previous critical studies of Yoshimoto's *Kitchen*, the process of recovery from death by violence has been analyzed, but recovery from death other than by violence has not been analyzed. In addition, what kind of actions were taken in the process of recovery from grief caused by the death of another person were not carefully studied, nor were the author's view of life and death. In this study, I attempt to clarify Banana Yoshimoto's view of life and death, the process of recovery from death that appears in *Kitchen*, and what kind of actions her main character takes to recover. To do so, I draw on concepts from the results of previous literary studies, psychological research concepts, and healthdirect, a health counseling website of the University of Colorado. Chapter 1 introduces the focus of the thesis and provides an overview of *Kitchen*. In Chapter 2, I analyze Banana Yoshimoto's view of life and death by using interviews and other written materials. In Chapter 3, I examine Banana Yoshimoto's view of life and death in *Kitchen*, and draw on concepts from psychology, such as Freud's view of mourning. In Chapter 4, I explore the process of recovery from grief of the main characters, Mikage and Yuichi, using recommendations for supporting a grieving loved one from healthdirect. Chapter 5 offers the conclusions. The results show that the characters in *Kitchen* recover in a similar way as the recovery process from grief in psychology, and that they take steps and exhibit the recovery behaviors from grief recommended by healthdirect. Since this study does not analyze depictions of death in other works of Banana Yoshimoto, that is an area that should be explored by critics in the future.

犬の殺処分問題

－ペットとしての犬－

木塚 美伶

【要 旨】

本研究では日本のペット販売のメカニズムや海外の取り組みを分析し、どうすれば犬の殺処分問題を解決できるかを検討した。

日本では、主にブリーダー、競り市、ペットショップがペット販売を行っている。また、多くのブリーダーが競り市に子犬を卸し、ペットショップが仕入れるといった構図が成り立っている。競り市はブリーダーとペットショップをつなぐ役割を持ち、子犬の大量供給が可能になった。また、利益のために繁殖を繰り返すパピーミルの存在も問題であることが分かった。そしてコロナウイルスを機に犬や猫を新たに飼い始める人が増え、同時にペット関連市場規模も比例して増加した。

今でも多くの犬が日々殺処分されている。殺処分数は年々減少傾向にあるが、実際はボランティアの動物愛護団体によって救出されているのが現状である。また、犬を飼育放棄してしまう原因には、忙しくて面倒が見れないなどといった飼い主の身勝手な理由がほとんどの割合を占める。そしてペットショップで売れ残った犬は成長と共に値段が下がる。日本では子犬を好む傾向があるため、成長した犬は購入需要が極端に減少する。

日本には動物を保護するための「動物愛護管理法」があったが、よりペットを保護するために法改正が行われた。動物収容施設はあるものの、一定期間が過ぎれば殺処分が行われてしまう。

海外では、日本に比べて動物保護活動が積極的に行われている。犬の先進国とも呼ばれるドイツには犬に特化した法律が多く、犬がストレスなく生活できるような環境づくりに取り組んでいる。また、ティアハイムという殺処分を行わない動物保護施設がある。アメリカでは、州によって法律が異なる。特に犬の保護活動に取り組んでいるカリフォルニア州のペットショップでは、保護センターで飼育された犬だけが販売可能である。

今後、殺処分数を減らすためには販売者及び購入者側の意識改革が必要である。犬を飼う際には厳格な基準を設け、さらにブリーダーの資格制度を導入することが必要である。よって安易に購入できない仕組みを作り、そのうえ過度な繁殖を抑えることで殺処分全体数を減らすことができると考える。

日本の大学生のヘルスリテラシーとセルフメディケーションの関係性

城所 絵理

【要 旨】

近年、日本では急速に高齢化が進んでいる。高齢化による課題として、社会保障費や介護難民の増加、医師や看護師の人手不足などが予測されている。このような状況である日本では、セルフメディケーションの意識が高まりつつある。また、セルフメディケーションを行うには、ヘルスリテラシーも必要である。本研究では、日本の大学生のヘルスリテラシーを測り、セルフメディケーションへの意識の高低があるのかどうかを知る為に、日本の大学生に質問紙調査を行い、調査結果を基に、大学生の健康に対する意識を明らかにし、自身の健康をコントロールする為の課題と改善策を検討する。

日本の病院を利用したことがあり、日本の大学に通っている大学生の男女を対象に、Google フォームを用い、オンラインによる質問紙調査を行った。

2022年8月から10月にかけて質問紙調査を実施し、150名から回答を得た。ヘルスリテラシーに関しては、調査結果により、ヘルスリテラシーレベルが一番低い「不十分」の割合が60%と大半を占め、ヘルスリテラシーレベルは低い傾向にあることが分かった。セルフメディケーションの認知度に関しては、ヘルスリテラシーレベルに関係なく、全体のおよそ4割が「全く知らない」と回答し、認知度の低さが伺えた。

調査結果より、調査対象となった日本の大学生のヘルスリテラシーレベルは全体的に低く、規則正しい生活、食事、運動に対しての健康意識も低い傾向が見られた。回答者の大半が健康教育を受けたことがあるにも関わらず、ヘルスリテラシーや健康に対する意識が低いことが課題であることが示唆された。本研究結果で示された現状の改善に向けて、早期段階からの健康教育、健康について相談できるドラッグストアの活用などが有効であると考えられる。

ツーリズム出版物からみる御朱印 PR のコミュニケーションの特徴

－ 『地球の歩き方 御朱印シリーズ』 の談話分析 －

栗原 朋伽

【要 旨】

本論文は、「ツーリズム出版物が語る御朱印の魅力はどのようなものであるか明らかにすること」を目的としている。2013年の御朱印ブームによって参拝者が増加し、寺社に経済効果をもたらされた一方で、参拝者のマナー違反など一部で社会問題と化している。

本論は、ツーリズム誌を読者の観光行為の第一段階と捉え、観光コミュニケーション学の観点から研究を行った。日本で初めての御朱印をテーマにした出版物である『地球の歩き方 御朱印シリーズ』を研究対象とし、全47シリーズのうち条件に合った10冊を採用し談話分析を行った。

先行研究で、観光行為はガイドブックなどのメディアが誘発していること、観光行為そのものが見ることから体験する「コト消費」になっており、御朱印などの宗教ツーリズムが流行していることが明らかになった。観光コミュニケーション学の分野では観光者に焦点を当てた研究が多く行われているが、読者を観光行為に誘導しているのも関わらず、媒体に焦点を当てた研究は見られない。ツーリズム出版物が語る御朱印の魅力が御朱印を目的とする参拝者の行動に影響を与えているのではないかと考える。

本研究は、人々が日常的に使っている言語を分析し、その中に見出される規範を見つけ出す談話分析を採用し、御朱印の大衆化につながる誘致表現に着目して分析した。データ分析の結果、ツーリズム出版物が語る御朱印の魅力は、参拝をすることでメリットが得られることと宗教色を希薄させ、御朱印集めが誰でも参加可能なカジュアルなものであることが分かった。それらは「外的報酬の表現」と「読者のポジション」と「両方の特徴がみられる表現」の3つのカテゴリーに分類できる。それぞれの特徴が語られる順序と頻度に注目すると、御朱印の敷居を下げる全体的に多く、前半に語られ、続いて御朱印をいただくことで得られる報酬が描かれている。ツーリズム出版物では御朱印を宗教という形式的なものと同様にカジュアルなものから捉えていることがわかった。ツーリズム出版物が御朱印の魅力語る際に、御朱印の宗教色が残る形式的な側面と参入の容易さを示すカジュアルな側面のバランスが崩れることで、本研究の背景である参拝者のマナー問題にも繋がっているのではないだろうか。

本研究は、御朱印をテーマにした歴史ある『地球の歩き方』を研究対象にしたものであり、現在ではさまざまな御朱印テーマにした本が出版されている。今後の展望は、他の書籍ではどのようなPRがされているのか示すことで本研究の信憑性を高めることが可能である。

労働価値観の変遷と働き方改革について

小林 優衣

【要 旨】

本研究は、労働価値観とそれに伴う「働き方」の変遷を明らかにするとともに、働き方改革の重要性や現状について分析したうえで、現在の課題や、今後の労働者支援について検討していくことを目的とした。

「労働価値観」は、田麿（2017）が「就労に求めるもの、すなわち、働き手が望ましいと評価する仕事の特性を仕事の価値（work values）」としたものを採用し、古代ギリシャから高度経済成長期、2010年代の経済の動向と労働価値観を先行研究やアンケート調査の結果をもとに検討した。その結果、時代によって様々な動きがあるなかで、金銭的報酬という外的価値観が重視されていることは変化しなかったが、近年では働きがいという内的価値も外的価値と両立して働けることが理想という労働価値観が主流となっていることが明らかになった。

労働者の労働価値観が変化したことによって生じた課題を解決するために、政府は「働き方改革」や「健康経営」を推進している。「働き方改革」と「健康経営」について、それぞれの目的や内容を整理しまとめたうえで、社会に与える影響や重要性、現状について検討した結果、「働き方改革」と「健康経営」は同じく生産性の向上を目的としているがアプローチの方法は異なっていることが明らかになった。コロナ過の影響もあり、働き方改革では従業員の生産性を向上させるためにICTを活用し、時間や場所を選ばず、ネットワーク上で情報を共有することや顔を合わせることができる「テレワーク」の推進が推奨されていた。また、健康経営では企業ごとにユニークな施策を打ち出し実行することで、様々な効果が確認された。一方で、ICTの活用については、導入する際に企業が負担を抱えることや適切なICT活用の浸透が重要であることが明らかとなった。また、企業は費用対効果のある範囲でどこまで適切な支援をするべきなのかを検討し、健康経営の施策を実行すべきであるという課題も浮かびあがった。

これらの文献考証やアンケート調査から、働き方改革の課題は、生産性向上のために有用とされているICTの活用方法や健康経営の浸透・費用対効果のある施策の選択など、企業の負担が大きいことと結論付けた。

さらに、今後の労働者支援では国や政府関係機関が企業へ支援することで、企業は性質にあった支援を展開していく必要があると考察した。そして労働者が必要な支援を取捨選択できる環境を整えることで過剰な支援を削減することを可能とし、取り組みが浸透することで真の意味で自由に働きやすい労働市場に変化すると考察した。

子どもの言語選択要因とバイリンガル教育 －国際日米結婚家庭のケーススタディー－

駒宮 はるき

【要 旨】

グローバル化により、国境を越えた人的移動や交流が盛んになる中で、国籍や母語の異なるパートナーと国際結婚をして家庭を築く日本人も少なくない。国際結婚家庭の増加による子どもの言語使用については多く研究されている。一般的に、国際結婚家庭で育つ子どもは、二つの言語を使用できるバイリンガルと呼ばれることが多い。バイリンガルの定義については、これまでも多くの議論がなされてきたが、本研究ではグロジャン (2018) にならい、「二言語またはそれ以上の言語や方言を日常生活の中で定期的を使用すること」と定義する。バイリンガル児に焦点をあてた研究で頻りに挙げられてきた問題の一つは、親の母語が2つ (以上) ある場合に劣勢となる言語継承の難しさであった (時田 2018; 篠沢他 2020 など)。

先行研究を踏まえ、本研究ではアメリカに居住する英語母語話者の夫と日本語母語話者の妻で構成される国際結婚家庭に協力を募り、ケースの分析を通して、子どもの言語選択要因やバイリンガル教育の実態について明らかにする。本研究の目的は、子どものバイリンガル教育に関心がある保護者のために、一例を示し、バイリンガルの子どもを育てる可能性について理解を深めることにある。研究方法としては、口頭及び記述によるアンケート調査を行い、日常または状況別で使われている使用言語や使い分け、そして親のバイリンガル教育の経験・意識・実態について質問を行った。また、研究協力者の言語背景についても考慮しながら、母親の視点を中心に、各家庭においてどのような違いが見られるのかを探索した。

調査の結果、言語選択に関しては、子は英語母語話者である父親に対しては英語を選択し、父親も子に英語を選択した一方、日本語母語話者である母親に対しては、日本語と英語を併用する傾向にあることが分かった。言語教育に関しては、子がバイリンガルに育つことを望む点ほどの家庭にも共通に見られたが、実際の子どもたちの二言語の習得度には家庭間で差が見られた。

以上の結果から、子は聞き手に応じて言語選択をする傾向にあることが確認することができたが、子と母が話す時の父の存在など、第三者の存在も子の言語選択要因となることが伺われた。バイリンガル教育に関しては、子がバイリンガルになることを親が望む反面、実際の子のバイリンガルの度合いについてはばらつきが見られた。要因として、母親の日常での日本語使用頻度や、子本人の日本語習得へのモチベーションが影響することが示唆された。協力者やデータの少なさと研究デザインの不備は本研究の限界点であるが、今後は、日常会話の観察や子へのインタビューなど、より詳細な質的研究を試みたい。

大学受験における予備校教育と学校教育の分析

清水 颯

【要 旨】

本論文で、筆者が予備校に関して扱うのには大きく2つの理由がある。1つ目は、大学受験を3度経験したことから、英語学習に真摯に向き合う契機となった予備校教育を掘り下げて分析したいと考えたからである。2つ目は筆者の大学受験経験から、予備校に通うことは金銭面と時間面両方の負担が大きく、受験を非効率的に行っているのではないかと考えたからである。本論文では受験生にとって効率的な学習を学校現場で構築することを目的とし、文献研究や予備校と高校の教科書比較、予備校経験者のアンケート調査によってその解決策を探り、考察した。

初めに予備校の歴史に関する文献調査を行った結果、明治15年辺りまでは限られた学校への入学試験準備機関として存在していたが、浪人生の出現や公立・私立の大学昇華により段階的に大学入試準備機関へと変化した。そして第二次世界大戦後のベビーブームによる受験生の増加や、私立大学の地位確立により、現代の大学入試を勝ち抜くための機関へと近づきつつあることが判明した。このように、予備校は時代とともに大きく変化しており、吉野（1999）や佐々木（2013）、山崎（1994）の論文研究からその軌跡を辿ることが出来た。また英語表現Ⅱの高校英語教科書と予備校の教科書比較、更には予備校経験者の大学生へのアンケート調査から予備校教育の特徴を分析し、まとめた。教科書比較の研究からは、高校英語教科書は一つ一つの内容が希薄である代わりに、「聞く・読む・話す・書く」の英語4技能網羅を重視した構成であることが判明した。一方予備校の教科書は文法や表現1つ取っても重箱の隅を突くような説明であることが分かり、正に大学入試に特化した構成となっていた。また、アンケート調査では予備校だからこそ生み出せる学習や受験生しかいないという空間、大学入試に特化した見聞など予備校教育における「勉強法」「環境」「情報」の3つの有利な点がある事も判明し、この教科書比較及びアンケート調査から総合的に考えた上で、予備校教育の技術を学校教育に活かすことが出来る効果的な方法を提案した。

結論としては予備校教育の技術は部分的にはあるが、学校教育に活かせると筆者は論じた。

「情報」に関しては両者の教育目標の根本的な相違から活かすことは難しいものの、「勉強法」では基礎を細かい所まで押さえる教授法、「環境」では意識そのものから大学入試に向かう雰囲気のクラス編成、クラス共同体の構築が有効であると考えた。以上に事を踏まえ、今後の教員生活では学校教育と予備校教育両者の長所を活かした授業構築に励みたい。

日本在住外国人の司法アクセスにおける量的・質的問題

愼 シェル

【要 旨】

労働、教育、契約など日本社会の様々な場面において、外国人差別による人権侵害問題が存在する。この問題は法律を通して解決、仲裁、予防をしていくことが必要だといえる。法律により外国人の人権を擁護するうえで、法制度のあり方に着目する研究がある一方で、被害者の司法へのアクセスのあり方に着目する研究もある。とりわけ外国人は司法制度があってもそれにアクセスすること自体が困難なことが多く、ゆえに本稿も後者に焦点を当てる。本稿は外国人側の視点から、彼らの司法アクセスにおける具体的問題を明らかにし、問題解決への一助とすることを目的とする。

外国人の司法アクセスに関しては、弁護士や法学研究者らによる先行研究があるが、先行研究が司法アクセスを提供する法曹側に焦点を当てるのに対し、本稿は司法にアクセスしようとする外国人の側に焦点を当て、司法へのアクセスを試みた外国人にインタビュー調査を行った。このようなアプローチを採る研究は管見の限り見当たらないため、それが本稿の独自性だといえる。

本稿は、仕事や日常生活において差別による人権侵害を経験し、司法へのアクセスを望んだ日本在住外国人に対し、インタビュー調査を実施した。調査では主に、言語能力、日本での生活状況などのアイデンティティ、司法へのアクセスを試みた際の詳細な状況の3点について質問し、最終的に司法にアクセスできたケースとそうでないケースの差異を分析した。

調査からわかったことは、外国人向けの法律相談所や外国人案件を扱う弁護士の不足や質の低さ、そこにたどり着くための情報の少なさなど、先行研究で指摘されてきた司法アクセス上の問題の根底に言語問題があることである。日本語能力が低い人は法律相談所や弁護士及び情報の少なさと質の低さの問題に直面し、最終的に司法にアクセスできなかったケースが多かった。一方、日本語で状況説明ができる水準の人は、ほぼ問題なく司法にアクセスできた。日本語能力の差が、直面する問題の有無を決定したという結果から、現実的な解決においては、実際に司法へアクセスする側である外国人の日本語能力の問題に焦点を当てる必要があるという結論に至った。

すなわち、日本社会における外国人の司法アクセス問題の解決には、これまで別の問題として捉えられてきた外国人の日本語教育問題と結び付けて考える新たな視点が必要だというのが本稿の結論である。

Differences in response to COVID-19 in the political systems of China and Japan

Shion Sen

【Abstract】

The spread of corona virus disease 2019 (COVID-19) is threatening the lives of people around the world. International organizations and governments have responded to this virus in various ways. Japan and China, where the infection was first confirmed, have implemented relatively effective measures to prevent the spread of infection when viewed on a global scale. However, there were significant differences between the two approaches. The Chinese government took advantage of its powerful government to enforce quarantines, lockdowns, and PCR testing. In contrast, Japan, took measures against infection through consultation based on decentralization and the constitution. The contrast of these two approaches suggests that there were differences in the structure of the government and the people who supported the government. The aim of this study is to investigate the difference of government, culture of each country and the measures taken and their results. This paper reviews the many studies that have already been conducted on the political systems and cultures of the two countries. The results of the survey showed that power in China was concentrated in the hands of the Communist government, which began to gain power after World War II (WWII). In contrast, Japan was ruled by the US after WWII, which laid the foundation for democratic principles that continue to this day. In addition, it was found that both countries had a common underlying tight culture, but it did not permeate Japan as it did in China, where Confucianism had a greater influence. Both countries, however, are making efforts to prevent the spread of COVID-19, and the results have been relatively good. It is considered necessary to record and share information, because COVID-19 is a threat to all humanity, even if they are at loggerheads on the political front.

エリアマネジメントにおける新旧住民の関係性

－大田区池上エリアの事例から考える－

武本 栄里

【要 旨】

成熟期を迎えた日本の地域社会においては、従来の行政主導の画一的なまちづくりでは多様化する様々な課題に対応することが難しくなっている。そのような中、民間主導のエリアマネジメントを通して地域課題解決に向けた持続可能な仕組みづくりが注目されている。エリアマネジメントを行う上で重要なのが、まちづくりを行う新住民と旧住民の関係性であろう。しかしながら、エリアマネジメントの持続可能性に留意した新旧住民の関係性の実態や課題は、これまでの研究では具体的に明らかになっていない。

そこで本研究では、空き家のリノベーション事業を立て続けに成功させている大田区池上エリアにおける新住民のまちづくりへの関わり方に焦点を置き、新旧住民の関係性とその課題を探索的に明らかにした。分析を行うにあたっては、大田区池上エリアで自営業を営む3事例に対して筆者が行なった非構造化インタビュー調査によって得られたデータを用いた。調査期間は2021年9月から2022年9月である。

聞き取り調査の結果、以下の点が明らかになった。まず、新旧住民で最も良好な関係を築いていた新住民Cは旧住民を主体とした地域共同体に寄り添ったかかわりをすすめていたが、新住民の負担の点から持続可能性に課題を残していた。一方で、大手鉄道会社が主導した「池上エリアリノベーションプロジェクト」を機に転入した新住民A、Bモデルは、旧住民と衝突することなく地域社会と適度な距離感を保っていた。その上で、新住民Aは防災や減災に備えたセーフティネットとして人間関係や地域の重鎮と良好な関係の構築といった点で、新住民Bと比較してもより望ましい旧住民との関係を構築していると判断された。本研究では両者の違いの要因として、「池上エリアリノベーションプロジェクト」として主導的な役割を担った大手鉄道会社のサポートの違いの可能性を指摘した。つまり、新住民Bモデルと異なり、新住民Aモデルでは事業開始前から大手鉄道会社が新旧住民の関係をとり持つ支援を行っていたのである。

上記の知見を踏まえ本研究では、新旧住民の良好な関係性の構築や維持の要件として次の点を指摘した。すなわち、従来の研究で注目されてきた市民や行政だけでなく、民間企業による積極的な働きかけの重要性である。しかし、経済的利益を優先する民間企業によるエリアマネジメントは選定の段階で地域間格差を助長する可能性が懸念される。本研究はこのリスクを認めつつ、そうしたリスクの緩和として、多くの地域で新旧住民が地域の魅力を維持、創造し、個性豊かなまちづくりを行う必要性を論じた。

パンデミック規模の感染症に対する新たな予防、対策の要点

－新型コロナウイルス感染症を経て－

告 　いずみ

【要 旨】

世界中に流行している新型コロナウイルス感染症は、2019年12月31日に中華人民共和国の武漢市で第1例目の感染者が発見された。世界保健機関（World Health Organization, WHO）により、2020年1月30日に世界の感染状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（Public Health Emergency of International Concern, PHEIC）」であると宣言された。WHOはまた、同年3月11日にパンデミックを宣言した。日本では、2020年1月16日に神奈川県で武漢市への渡航歴がある1例目の感染者が報告された。その後、国内の感染者数の増加により、2020年4月7日には7都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）に緊急事態宣言が発令された。首都である東京都では、その後、緊急事態宣言がさらに3回発令されるなど、新規感染者数の増減を繰り返しているが、ワクチンや治療薬の開発と実用化によって、現在では感染状況が穏やかになりつつある。2022年9月26日には水際対策の緩和も実行され、徐々に「with コロナ」時代へと進んでいる。

グローバル化の進行やデジタル変革が著しい現代社会において、求められる新たな感染症予防を考える要点について明らかにすることが本論文の目的である。新型コロナウイルス感染症の流行により、パンデミック時の社会および経済活動の維持、向上の模索がより必要とされている。

本論文では、WHOや厚生労働省などの公的機関や病院、診療所のウェブサイト、感染症の歴史に関する本などを参照した。また、独自でアンケートを行い、有効回答数は242件であった。

グローバル社会である現代において、人や物の移動に伴い、ウイルスの侵入も容易くなったため、新型コロナウイルス感染症は急激に国家間で感染拡大した。日本では、新型コロナウイルス感染症を通じて、パンデミック規模の感染症に対する予防の意識の向上、強化が図られた。また、積極的に先端技術を取り入れつつ、得た知識を吟味し、感染症予防に努めることが重要である。感染症予防と社会および経済活動の両立が、新たな感染症予防に求められている。

**Depictions of Eugenics in Utopian/Dystopian Literature:
A Study of Lois Lowry's *The Giver* and Margaret Atwood's *The Handmaid's Tale***

Mirei Nagao

[Abstract]

Eugenics is the principle of assigning superiority or inferiority to life and favoring only those lives deemed superior. This ideology has long influenced our lives and is still associated with abortion, euthanasia, and surrogate motherhood. This thesis first reviews our understanding of the horror of eugenic ideology and how it has actually affected our lives, using the operations of Nazi Germany and the Old Eugenic Protection Acts in Japan as examples. Then, to reconsider once again the weight of life, the thesis analyzes the lives and mental health of people living in a world that reflects eugenic ideology, drawing upon two books, *The Giver* and *The Handmaid's Tale*. The world depicted in these two books is not far removed from reality, and there are a number of depictions that may have been drawn from real-world examples. For example, the Republic of Gilead attempted to increase only healthy genes using surrogate mothers, similar to the Germans' attempts to increase Aryan children in the Lebensborn Project. In other words, the cruel depictions in the book do not necessarily mean that they will not happen in reality. Many people in contemporary times have been active in the fight against racism and the protection of women's rights, but have we ever thought about the weight of life? Eugenics has been forcing us to evaluate and assign priorities to lives—such as who receives vaccinations and when—during the Corona pandemic. The ever presence of eugenic thought is one reason why we should read books related to this topic and reconsider the weight of life from a more objective perspective in a world that we can experience only because of books.

身体活動が英語語彙習得に与える影響 －英語語彙習得と記憶力・英語3技能との関係分析－

成田 雄哉

【要 旨】

本研究の目的は、身体活動が第二言語語彙習得に与える影響を検証することであった。具体的には、1) 身体活動が第二言語語彙習得に与える影響を検証し、英単語の効果的な勉強法を検討する、2) 英単語テストのスコア、英語の3技能（リスニング力、文法力、リーディング力）及び記憶力との関係性を測定する、3) 英語習熟度が、語彙習得に与える影響を分析する、4) 効果的な英単語の勉強法を提示し、英語教育と英語学習者の英語学習に貢献することであった。本研究の実験被験者は、日本人の大学3・4年生、計24名（男性：17名 & 女性：7名）であった。本研究の実験はZOOM上で行い、3つのセッションに分けて行った。実験1では、日本語と英語の言語流暢性テスト（文字流暢性テストとカテゴリー流暢性テスト）を実施した。実験2では、5枚の風景画を10分間見た後、単語学習を行い、その後、単語テストを実施した。実験3では、軽いウォーキングを10分間行った後、単語学習を行い、その後、単語テストを実施した。実験終了後は、24名の被験者の内、11名の被験者に、本実験についてのインタビューを実施した。加えて、被験者24名全員に、実験についてのアンケート調査を実施した。実験の結果、風景画を10分間見た後に行った単語テストの得点の方が、10分間のウォーキング後に行った単語テストの得点よりも、1.7点高いという結果になった。英語上級者と初級者で分類しない場合においては、被験者の英単語テストの結果と他の8つの指標間には、相関が認められなかった。上級者は、単語テスト1と単語テスト2のどちらにおいても、負の相関を示した。一方、初級者は単語テスト1と単語テスト2のどちらにおいても、正の相関を示した。実験結果より、軽度のウォーキングを10分間行った後で、英単語を暗記するよりも、風景画を10分間見た後で、単語学習を行った方が、英単語の勉強法として効果的であることが示された。被験者を英語習熟度で分類しない場合、英単語テストの結果と他の8つの指標は、関係性が低いことが示唆された。一方、被験者を英語習熟度で分類した場合、英語初級者においては、英語力の高さと語彙習得力の高さに、関係性があることが示唆された。英語上級者においては、英語力の高さと語彙習得力の高さには関係性がないことが示唆された。

日本における安楽死、尊厳死と自己決定権

西島 充

【要 旨】

死生観とは人それぞれ違うものである。死は、若年層にとってはいたって漠然として、馴染みの薄いものと感じられる。そのような中でも、「安楽死」「尊厳死」について考えたことはあるだろうか。一度は誰かの死に直面した事があるかもしれないが、自分の死の瞬間のことはわからないというのが正直なところである。苦しい死にはしたくない、家族に迷惑をかけたくない、重い病気を患ったまま生き続けるのは辛いなど漠然とした気持ちはそれぞれあるだろう。もし、自分が死の間際で苦しむ時、安楽死や尊厳死を選択できたかどうか。日本の終末医療のあり方の議論がされる中で1つの議題となる「安楽死問題」。諸外国で認められている「死なせる医療」であるが日本でも認められるべきだという声も認めてはならないという声もある。医療とは本来、患者の命を救うためにあるが、「安楽死・尊厳死」によってそのあり方に変化が生まれつつある。

自身の祖母の終末期に立ち会ったことで、より関心を持つこととなった「安楽死・尊厳死」問題であるが、日本では法認可されるべきなのか。それとも今まで通り出来るだけ患者を長く生かし続ける医療を提供するのが最善なのか。「死を選ぶ権利」とは何であるのか。少なくとも安楽死を認めて欲しいという声があるから議題に挙がっているわけであるが、容易に決定を下せるものでないことは明白だ。

本研究では、安楽死と尊厳死について、諸外国が安楽死や尊厳死を法律で認めるようになった経緯を踏まえた上で、若年層の意識調査を通じて、日本で認められた場合に生じるメリット・デメリットを明らかとした。若年層の安楽死・尊厳死に対する認識や捉え方に関しては、周囲の10代～20代の大学生・若年層を対象に、Google フォームを用いて調査を行った。

外国では安楽死が認められている国がどのくらい知っているかという質問に対しては、漠然と欧米は安楽死できるイメージがあるが、詳細な国や地域までは知らないという回答が多かった。日本で安楽死や尊厳死が認められるべきか、法整備されるべきかを問うたところ、90%以上の回答者が認められるべきだと答えた。その一方で認められるべきではないと答えた人の理由としては、「考えている以上に難しい問題が起こってしまいそう」や「倫理的に良くない」「簡単に人が死を選べると命が軽んじられてしまう、そう考える人が増えてしまう」というものであった。

安楽死の法制化に伴って外してはならない条件については「正しい情報の開示」を挙げた回答が最も多く、次が「医師が安楽死・尊厳死の正しい知識を身につけ患者の意思を尊重すること」であった。安楽死が人の命を絶つ行為である以上、患者やその親族の意思決定は、正しい情報に基づいた真の意思表示でなければならず、医師から受け取る情報は曖昧なもの、間違っただけのものであってはならないからであると考えられる。この2つの条件が網羅され、人々の意識が高まって初めて、安楽死・尊厳死の法整備に道が拓けるものと考えられた。

就職活動による成長

－大学生時代の就職活動プロセスの日韓比較－

西本 花

【要 旨】

本論文では「就職活動を通じた成長」に焦点を当てて、日本と韓国で比較をおこなった。隣国同士であるにも関わらず、就職率が高い日本と就職率が低い韓国、ポテンシャル採用の日本と即戦力採用の韓国、就職活動のための休学を選択する韓国、など就職活動の特徴に多くの違いがあることが先行研究を通して明らかになった。

そこで本論文では、高橋・岡田（2013）が明らかにした就職活動を通じた成長の構成因子である①他者関係の構築、②課題遂行スキルの獲得、③自己理解と自己受容、④社会への積極的関与、⑤感情の統制の5因子の向上を「成長」と定義して、日韓の「就職活動を通じた成長」の差を明らかにすることを目的とした。

調査は、日本人と韓国人の文系学部出身の女性3人ずつ、計6名を調査対象として半構造化面接をおこなった。調査の結果、高橋・岡田（2013）の5つの因子のうち、②課題遂行スキルの獲得と④社会への積極的関与の2つの因子において、日本人よりも韓国人の方が因子の向上度合いが高いという結果が得られた。5つ全ての因子で韓国人の方が因子の向上度合いが高いという結果ではなかったため、仮説1「韓国人の方が日本人よりも就職活動を通じた成長度合いが高い」は支持されたとまでは言えなかった。一方で、③自己理解と自己受容因子の比較では、仮説2「日本人は就職活動を開始してから自己理解を始めるのに対し、韓国人は就職活動前から社会に出ることを意識した自己理解を始めている。」が支持されるという結果になった。

本論文の調査結果は上記のようになったが、仮説の検証から日本人が内定受諾後から入社までの期間に行う「就業準備行動」を韓国人は就職活動中に行なっているということや、韓国人は就職活動前から自己と向き合っているため就職活動期間中に特段の新たな自己理解行動をする必要がない、ということが明らかになった。そのため、韓国人の就職活動を通じた成長の構成因子は、日本人とは違う因子で構成される可能性が示唆される。

将来的な日本の医療提供体制のあり方と医師の労働環境について

－ 政府が掲げる「医師の働き方改革」導入後の観点から－

橋本 優啓

【要 旨】

【背景】日本人の平均寿命を見ても分かるように、日本は世界でもトップクラスの医療制度が整えられている。このような日本の医療制度を支えてきたのは医師の膨大な仕事量によるものであり、近年は医師の長時間労働や過労死が問題視されてきた。本研究では2024年から開始される政府の「医師の働き方改革」導入後の効果について分析し、政策の不十分な点とその改善点を明らかにしていく。

【方法】政府が公開している医師の人数や労働時間に関するデータをもとに、日本の医師が置かれている現状を把握し、問題点と改善点を明確にする。データについては、信頼性が高いという理由から厚生労働省などの政府が公表しているものを参考とした。また各国の医師の労働環境についての分析、日本の労働環境との比較を行い、日本が参考にすべき改善点を取り上げる。さらに、働き方改革が施行される以前から行われていた組織・団体独自の取り組みについても触れ、政府が掲げる働き方改革の有意性について分析を行なった。

【結果】日本の医師の労働時間は、勤務医、開業医ともに1週間あたり60時間以上であることがわかった。勤務医の場合、残業時間が月100時間を超える医師も多い。特に20代～30代の研修医や若手医師の労働時間が長くなる傾向にあることがわかった。一方、欧米の国々では1週間あたりの平均が約50時間であることから、日本の医師は世界的に見ても長時間労働を強いられていることがわかった。また組織や団体が独自で行なっている取り組みについては、勤務のシフト制の改善やタスクシフト、ICTの導入による業務効率化を行う事例が多かった。

【考察】今後の日本は少子高齢化が進み、現在よりも更に医療体制の確保が必要になる。それに伴い医師の負担も増加し、働き方改革の重要性が高まっていくと考えられる。医師の労働環境に関しては、政府が掲げる政策に加え、「タスクシェア」「ICTの導入」の2点が労働環境を改善するカギになると考えられる。一方で働き方改革の導入と同時に、地域の医療格差、小規模な病院での医師不足といった問題が起こると予想される。そのため自治体・医療機関ともに連携を深め、高度な医療提供体制の維持に努めなければいけない。

趣味に求める非日常性が大学生のストレスに与える影響

前田 絢

【要 旨】

大学生は、学校や親子関係・友人関係など、それまでの学生生活に加え、一人暮らしやアルバイト、就職活動など多くの場面で不安やストレスに直面する。これに加え、2019年から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症によって生活は制限され、以前よりもストレスは増加していることが考えられる。一方で、スマートフォンやSNSの普及、コロナ禍のおうち時間の増加により、人々の余暇時間の使い方にも変化がみられる。映画のサブスクリプション、コンサートや演劇のオンライン配信などが流行し、余暇時間にわざわざ家から出ようとする人が少なくなる半面、グランピングやホカンスなど、コロナ禍でも外に出て家族や友達だけで過ごすことも流行している。大浦・宇座・當山（2012）により、育児中の親は「楽しみとなる外出」の機会が育児ストレスの軽減に影響を及ぼすことが分かっている。さらに、乾・森田（2021）では、趣味があることが直接ストレスの低減につながるのではなく、趣味への「ワクワク」「楽しみ」などの期待感がストレスの低減につながることを示唆している。そこで本研究では、「家の外に出ること」を「非日常」と定義し、大学生の趣味の非日常性が日常的なストレスを軽減するのか検討した。

18歳～22歳の大学生に質問紙調査を実施した（N=310, 女性 61.3%）。分析の結果、特定の状況にどの程度現実感を得られるかを測定する「状況現実感尺度」と、日常的なストレス反応を測定する「心理的ストレス反応尺度」の間に負の相関が認められた。つまり、趣味に現実感を持つほどストレス反応得点が低かった。これは、回答者の約半数（45.3%）は趣味を毎日行っていると回答し、大学生にとって趣味は日常の一部であると考えられている可能性があることが原因だと予想した。つまり、趣味が現実的であることが、趣味に対する楽しみもリアルに感じることができ、ストレスの軽減につながっているのではないかと考えられる。一方で、9種類の趣味カテゴリーによってストレス反応に違いがあるかを検討したところ、主に家の外で行われるスポーツ系趣味が、主に家の中で行われる鑑賞系趣味よりもストレス反応が有意に低いことが明らかになった。これらの結果から、①趣味を頻繁に行うことにより日常の一部であると感じること、②趣味が家の外で行うものであること、③趣味に「ワクワク」「楽しみ」を感じていることの3点が、大学生の日常的なストレス軽減に影響を及ぼしているのではないかと考えた。

選手のアクシデントを物語化するスポーツ実況のディスコース －箱根駅伝を事例とした「物語」の観点からのディスコース分析－

物井 彩雲

【要 旨】

本研究の目的は、箱根駅伝のアクシデント時におけるスポーツ実況のディスコースを、「物語」の観点から分析し、その物語の構成要素を明らかにすることである。本研究における問いは、「箱根駅伝のアクシデント時における実況解説はどのように物語化されるのか」である。

メディア研究及びメディアスポーツ研究領域において、メディアはオーディエンスの意識形成に寄与していることが分かっている。スポーツ放送にはオーディエンスを感動させる「物語」がメディアによって作り出されることが分かっており、それは試合の状況をリアルタイムに追っていくスポーツ実況でも同様である。これらの先行研究の知見を踏まえると、パフォーマンス中に選手が被る何らかのアクシデントも同様に感動物語の要素となるだろう。そうであるならば、その感動物語が消費されることで、「無理をして頑張ることが美德」とする人々の規範意識を生み出す可能性がある。その規範意識が、選手が無理をして競技を続行するなど、心身の健康リスクを高めるのではないだろうか。

そこで本研究では、箱根駅伝のアクシデント時におけるスポーツ実況をディスコース分析した。分析は、物語を構成するディスコースの特徴や、表現の特徴、登場人物のアイデンティティ構築に焦点を当てた。

分析の結果、「アクシデントに襲われても困難を乗り越えようと懸命に走る選手（大学）が、無念の途中棄権をした物語」が、アクシデント時におけるスポーツ実況のディスコースでは構築されていることが分かった。物語を構成する2つの特徴を見出した（①選手や大学の背景について言及するディスコース・②襷の意味付与が行われるディスコース）。そのディスコースに用いられた表現の特徴が2つあった（i レースの意味付与がされる表現・ii 極端表現や繰り返しの表現）。また、物語の登場人物となる選手は「無理してでも最後まで走り続けたい存在」として、そして監督・コーチは「苦渋の決断を下す存在」とディスコースによって構築されていることが分かった。

本研究では、選手の健康リスクに関わるアクシデント時のディスコースについて、その特徴を提示することができた。スポーツ実況以外のジャンルやトピックにおいて、転用可能性を示すことができるだろう。その一方で、時間及び資料へのアクセスに制限があったため、網羅的ではないことが本研究の限界として挙げられる。そのため、場面数を増やした研究や、他の競技における類似性などの検討をすることが今後の展望として挙げられるだろう。

読書が読解速度およびリスニング力やリーディング力に与える影響

－母語習得と第2言語習得の観点から－

森山 満男

【要 旨】

本研究の目的は、読書量が読解速度に与える影響を分析することであった。具体的には、1) 読書量と英語読解速度の関係を検証する、2) 読書量と日本語読解速度の関係を検証することであった。

本研究の実験被験者は、日本人大学生3年・4年生の23名（男性：12名 & 女性：11名）であった。本研究の実験は、対面で行った。実験1では、英語の読解速度を測定した。実験2では、日本語読解速度の測定を実施した。

実験の結果、平均読解速度に関して英語は1分間に135単語、日本語は1分間に875語であった。月に1冊以上本を読む被験者グループの平均読解速度に関して、英語は1分間に138単語、日本語は1分間に969語であった。月に1冊も本を読まない被験者グループの平均読解速度に関して、英語は1分間に132単語、日本語は、1分間に789語であった。月に1冊以上本を読む行う被験者グループのTOEFL平均スコアは、494であった。一方、月に1冊も本を読まない被験者グループのTOEFL平均スコアは483であり、両被験者グループに約10点の差があった。男性のTOEFL平均スコアは487、女性のTOEFL平均スコアは489であり、著しい差はなかった。男女において英語読解速度、日本語読解速度、TOEFL合計スコアを比較した場合、著しい差はなかった。英語の読解速度とTOEFL合計スコアにおいて相関係数は0.45であり、正の相関が見られた。日本語の読解速度とTOEFL合計スコアにおいて相関係数は0.42であり、正の相関が見られた。TOEFLリスニングスコアと英語読解速度の相関係数は0.19であった。TOEFLリーディングスコアと読解速度の相関係数は0.3であり、正の相関が見られた。

実験結果より、月に1冊以上本を読む被験者において、日本語の読解速度は向上したが、英語の読解速度は変化がないと考えられる。英語読解速度を向上させたい場合は、日本語の本だけでなく、英語の本も読む必要があることが示唆された。日本語の本のみを読んだ場合、日本語の読解速度のみが速くなり、英語の読解速度とは関連がないことが示唆された。TOEFLのリーディングスコア・リスニングスコアと読解速度において、母数が少なかったことが、強い正の相関を示せなかった要因であると考えられる。英語読解速度だけでなく、日本語読解速度も英語のリーディング力・リスニング力、TOEFLスコアに影響を与える要因であることが示された。

日本における医療通訳の課題と将来的なビジネスへの転用について

山本 芽衣

【要 旨】

日本における少子高齢化は年々加速している。それに伴い、国内における労働人口の不足が見込まれるため、将来的には外国人労働者に頼らざるを得ない状況になると予想する。そのような状況下で、外国人労働者にとって最大の問題となりうるのが「言語の壁」であるため、今後医療通訳のニーズの高まりが予想される。そこで本研究では、医療通訳のビジネス化と、それに伴う課題と改善策について、先行事例を踏まえて検討する。

研究方法は、医療行為や医療通訳を対象に、「医療通訳 課題」、「医療通訳者 給与」、「電話通訳」、「機械翻訳 医療」、「インバウンド医療観光」、「医療通訳 人材派遣」「医療通訳 ビジネス」、「Med-Tech」について言及している日本と英語圏の研究論文及び企業のWEBサイトについて、Google scholar、CiNiiなどを用いて検索を行う。

対象論文の検索結果は、CiNiiが302件、Google scholarが53,510件であった。検索結果から2005年から2022年までに執筆された原著論文及び総説を抽出した結果、得た論文の発行年代は、2011年3件、2016年1件、2017年1件、2018年1件、2019年3件、2020年が2件であった。

文献検討の結果、現在の医療通訳の課題は3つあると考えられた。まず1つ目が、医療通訳者へのサポート体制・制度の不備であり、2つ目は医療通訳者の置かれている劣悪な給与体系、そして3つ目が医療通訳に必要な学習環境の不足である。そしてその課題をビジネス転用という方法で解決するためには、まずアメリカ同様に医療通訳の国家資格制度を設けることで育成制度を整え、その後に資格保有者のみの人材派遣サービスの確立や、資格保有者が機械翻訳の開発へ携わることで将来的には達成が可能だと考える。今後の医療通訳の更なる発展のためにも、早急に現状の課題を改善し医療通訳者が活躍できるような仕組みづくりをするべきであると考えられる。

ゲームと生活習慣

－視聴の観点から－

吉永 千大

【要 旨】

近年 e スポーツが広がりを見せている。アジア競技大会や国民体育大会といったスポーツの大会に正式競技や大会の一環として採用された。こうした大会が開催されることによってゲームを視聴する機会が増加し、ゲームをプレイするだけでなく観戦する時代へと変化している。

2019 年、WHO によってゲーム障害という疾病が認定された。依存症等の精神疾患のひとつであり、日々のゲームによって特定の症状に該当し、社会生活上の機能障害を引き起こした際に診断される。ゲーム障害の研究として、ゲームプレイに関する研究はいくつかあるが、ゲーム視聴についての研究は進んでいない。そこで、人々のゲーム視聴習慣の実態やプレイとの差異について調査した。

調査ツールとして Google フォームを用いて質問紙調査を行った。WHO のゲーム障害診断項目である「ゲームをコントロールできない」「他の活動よりもゲームを優先する」「問題が起きたにも関わらず、ゲームを続けた」すべてに該当した人をゲーム障害として扱った。57 名から回答を得た。ゲーム視聴の習慣がある人は 33 名だった。そのうち、2 時間以上の長時間視聴の習慣がある人は 15 名とおよそ半数にのぼった。また、毎日視聴する人が 14 名とこちらも高い割合を示した。

WHO のゲーム障害の診断項目についても調査を行ったところ、すべてに該当しゲーム障害とした人は視聴：3 名、プレイ：1 名という結果になった。診断項目である「ゲームをコントロールできない」と「他の活動よりもゲームを優先する」に該当する人は視聴：15 名、16 名、プレイ：15 名、15 名とほぼ同等の結果であった。一方、「問題が起きたにも関わらず、ゲームを続けた」に該当する人は視聴：5 名、プレイ：1 名と少ない傾向にあった。

ゲーム視聴・プレイともに制御が難しい状況であることが判明した。ゲームの制御不能によって生活習慣病の危険性が指摘されているが、特に睡眠を削ってゲームに向き合う人が多く、睡眠不足と運動不足による高血圧、糖尿病等のリスクが懸念される。また、視聴とプレイの習慣やゲーム障害項目の調査においても差異はほとんど見られず、スタイルは異なるものの依存性は同等に高いことが分かった。ゲームプレイに関する場合と同様に、ゲーム観戦・視聴によってもゲーム障害という疾病がもたらされる可能性が示され、生活習慣病予防のための視聴時間の制限が必要であることが示唆された。

ソーシャルサポートとコミュニケーション
—子どもと高齢者における健康との関連—

依田 萌々子

【要 旨】

社会の変化とともに人との関わり方が希薄になっていることから、コミュニケーションの機会やソーシャルサポートの存在の減少がうかがえる。本研究では、ソーシャルサポートの存在やコミュニケーションをとることが、人びとの健康に与えている影響について、子どもと高齢者に焦点をあて検討した。

ソーシャルサポートには代表的なものとして、House (1981) の情緒的サポート、道具的サポート、情報的サポート、評価的サポートの4種類があげられる。時代や学者によって定義や分類は多様であるが、人びとの精神的・身体的健康に対してプラスに作用することは共通であり、子どもから高齢者の全世代にあてはまることも確認された。特に精神面では自己肯定感や自己効力感の向上、孤独感や抑うつ低減に繋がり、身体面では疲労感や倦怠感の減少、認知症の予防に繋がることが示されている。ソーシャルサポートの存在は健康づくりを促進する働きがみられることから、その重要性が示された。

一方、コミュニケーションもまた、人びとの健康にポジティブな影響を与えていることが明らかとなった。コミュニケーションをとることは、ストレス・孤独感の軽減や幸福度の上昇に繋がる。コミュニケーションは心の健康を高めることだけではなく、社会とのつながりを持たせるという役割も担っている。時にはコミュニケーションはストレスを与えるものになりうるが、健康を促進させるものにもなる。ソーシャルサポートと同様に、これらは子どもから高齢者の全世代にあてはまることが明らかとなった。また、人々とコミュニケーションをとり、良好な交友関係を構築・維持することで、ソーシャルサポートの受容やソーシャルサポートの存在が増えることが示唆された。

このように、ソーシャルサポートとコミュニケーションは深く結びついている。コミュニケーションはソーシャルサポートの存在を新たにつくったり増やしたりすることに繋がり、ソーシャルサポートは相手と相互にコミュニケーションをとることで授受できることが示唆された。しかしながら、ソーシャルサポートの授受やコミュニケーションに対して消極的である限り、効果は発揮されない。積極的な行動と周囲の人々の協力は健康づくりにおいて大変重要であるといえる。少子高齢化が進む日本において、「健康づくり」はより重要な課題となっている。そのような中で、ソーシャルサポートのシステムづくりが大変重要になると共に、人びとの生活に必要な存在となることが明らかとなった。